

令和3年第1回定例会（2月議会）
予算及び付託議案審査関係資料（補正関係）

令和3年2月5日
総務部

【予算関係】

- 資料1 令和2年度2月補正予算に関する説明資料
(財政課)
- 資料2 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者への支援について
(総務課)

資料1 (補正予算関係)

令和3年2月5日
財政課

令和2年度2月補正予算
に関する説明資料

(議 案 第 1 号)

令和2年度2月補正予算 主要な歳入増減調書

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
1 県 税	△ 496,605	県民税 932,357 (28,266,000 → 29,198,357) 軽油引取税 274,869 (8,929,000 → 9,203,869)	事業税 △ 1,165,431 (19,033,000 → 17,867,569) 自動車税 △ 255,958 (14,222,000 → 13,966,042) 地方消費税 △ 137,557 (17,906,000 → 17,768,443) 不動産取得税 △ 126,573 (1,621,000 → 1,494,427)
2 地方消費税清算金	△ 176,000		地方消費税清算金 △ 176,000 (43,315,000 → 43,139,000)
3 地方譲与税	△ 2,926,000		特別法人事業譲与税 △ 2,501,000 (17,632,000 → 15,131,000)
4 地方特例交付金	89,828	地方特例交付金 89,828 (501,000 → 590,828)	
5 地方交付税	2,391,314	地方交付税 2,391,314 (194,122,000 → 196,513,314)	
6 交通安全対策特別交付金			
7 分担金及び負担金	△ 45,399	土木費負担金 15,793 (439,422 → 455,215)	災害復旧費分担金 △ 47,800 (47,800 → 0) 農林水産業費分担金 △ 14,765 (941,585 → 926,820)
8 使用料及び手数料	△ 721,762		港湾使用料 △ 514,564 (886,879 → 372,315) 体育施設使用料 △ 48,825 (104,825 → 56,000) 警察管理手数料 △ 28,369 (851,066 → 822,697) 企画手数料 △ 24,088 (26,324 → 2,236)
9 国庫支出金	1,398,533	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,542,066 (11,498,616 → 19,040,682) 道路除雪費 1,020,000 (2,538,000 → 3,558,000) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 805,647 (19,774,142 → 20,579,789)	現年災害復旧事業費 △ 1,929,230 (2,652,258 → 723,028) 産地競争力強化対策費 △ 1,105,680 (1,726,130 → 620,450) 団体営農業用施設災害復旧事業費 △ 540,036 (629,000 → 88,964) 政令指定事業補助金 △ 322,519 (3,727,698 → 3,405,179) 団体営農地災害復旧事業費 △ 265,312 (270,000 → 4,688)
10 財産収入	50,504	土地売却収入 35,335 (35,521 → 70,856)	
11 寄 附 金	60,361	一般寄附金 61,736 (5,000 → 66,736)	

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
12 繰 入 金	△ 10,352,239	市町村振興資金特別会計繰入金 519,347 (0 → 519,347)	減債基金繰入金 △ 5,798,970 (6,600,000 → 801,030) 財政調整基金繰入金 △ 4,808,880 (7,368,880 → 2,560,000)
13 繰 越 金	5,000,214	前年度繰越金 5,000,214 (2,313,190 → 7,313,404)	
14 諸 収 入	△ 1,825,913	後期高齢者医療給付費負担金 311,369 (0 → 311,369) 介護給付費負担金 221,550 (0 → 221,550)	県制度資金貸付金元利収入 △ 1,789,000 (85,311,807 → 83,522,807) 機械類貸与資金貸付金元利収入 △ 306,710 (1,140,346 → 833,636)
15 県 債	△ 5,619,400		国直轄港湾事業負担金 △ 1,172,800 (1,866,000 → 693,200) 現年発生土木災害復旧事業費 △ 1,077,600 (1,472,200 → 394,600) 臨時財政対策債 △ 911,900 (16,978,000 → 16,066,100) 新複合化相談施設整備事業費 △ 359,400 (470,800 → 111,400) 災害復旧助成事業費 △ 252,500 (1,028,300 → 775,800)
合 計	△ 13,172,564	680,158,370 → 666,985,806	

令和2年度2月補正予算 主要な目的別増減調書

(単位：千円)

区分	増減額	増額内訳	減額内訳
1 議会費	△ 17,511		議会活動費 △ 13,193 (190,046 → 176,853)
2 総務費	2,486,759	財政調整基金積立金 3,656,696 (1,076 → 3,657,772) 奨学金貸与・返還助成事業 99,691 (364,567 → 464,258)	県有建築物大規模修繕事業 △ 253,369 (823,915 → 570,546) 東京2020オリンピック聖火リレー開催事業 △ 142,651 (142,651 → 0) 鉄道軌道輸送対策事業 △ 102,912 (363,798 → 260,886) 人事管理事務費 △ 92,058 (2,372,122 → 2,280,064) 市町村振興宝くじ交付金 △ 68,021 (558,000 → 489,979)
3 民生費	△ 1,476,208	介護給付費負担金 276,892 (18,163,925 → 18,440,817) 児童福祉諸費 189,329 (10,640 → 199,969)	福祉医療費等助成事業 △ 805,017 (4,785,475 → 3,980,458) 子どものための教育・保育給付支援事業 △ 353,644 (6,194,200 → 5,840,556) 後期高齢者医療給付費負担金 △ 163,618 (11,798,163 → 11,634,545) 保険基盤安定等負担事業 △ 140,571 (3,439,165 → 3,298,594) 地域介護福祉施設等整備事業 △ 110,422 (1,107,075 → 996,653)
4 衛生費	△ 514,105	難病等医療費助成事業 89,000 (1,364,547 → 1,453,547) 保健・疾病対策諸費 86,622 (38,120 → 124,742)	感染症患者入院治療費 △ 80,025 (2,424,026 → 2,344,001) 生活基盤施設耐震化等交付金事業 △ 75,862 (1,008,495 → 932,633) 新興感染症対策事業 △ 66,631 (5,493,324 → 5,426,693) 肝炎治療特別促進事業 △ 58,596 (133,056 → 74,460) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 △ 45,808 (4,071,841 → 4,026,033)
5 労働費	△ 238,866		雇用維持支援金給付事業 △ 121,150 (694,224 → 573,074) 職業能力開発支援事業 △ 104,254 (523,133 → 418,879)
6 農林水産業費	△ 3,661,885	農業集落排水事業 182,500 (221,856 → 404,356) 雪害対策緊急支援事業 120,663 (0 → 120,663)	産地パワーアップ事業 △ 1,033,025 (1,033,025 → 0) 造林補助事業 △ 335,358 (2,147,123 → 1,811,765) 日本型直接支払交付金事業(多面的機能) △ 232,768 (3,594,475 → 3,361,707) 農地中間管理総合対策事業 △ 212,123 (841,573 → 629,450) 国直轄土地改良事業負担金 △ 208,129 (542,774 → 334,645)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
7 商 工 費	△ 1,215,589	経営安定資金貸付事業 1,734,586 (68,160,513 → 69,895,099)	中小企業振興資金貸付事業 △ 1,596,779 (15,521,749 → 13,924,970) 県単機械類貸与事業 △ 314,554 (1,156,611 → 842,057) 新事業展開資金貸付事業 △ 231,078 (2,817,238 → 2,586,160) 新世代パワーユニット中核拠点創生事業 △ 212,307 (221,611 → 9,304) 観光による消費拡大緊急対策事業 △ 119,878 (2,321,879 → 2,202,001)
8 土 木 費	△ 851,725	道路除雪事業費 2,000,000 (4,944,504 → 6,944,504)	国直轄港湾事業負担金 △ 1,172,917 (1,866,179 → 693,262) 都市公園安全安心事業 △ 519,000 (1,171,900 → 652,900) 河川災害復旧助成事業 △ 481,885 (1,963,427 → 1,481,542) 雪寒建設機械整備事業 △ 164,037 (556,300 → 392,263)
9 警 察 費	△ 375,204	ヘリコプター維持管理事業 30,430 (113,676 → 144,106)	給与費 △ 170,321 (19,853,803 → 19,683,482) 交通信号機整備事業 △ 43,443 (523,218 → 479,775) 交番改築事業 △ 37,786 (348,703 → 310,917) 運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業 △ 35,405 (102,865 → 67,460)
10 教 育 費	△ 2,894,472	国際教養大学運営事業 49,570 (1,171,039 → 1,220,609) 教職員給与管理費 37,193 (5,249 → 42,442)	職員給与費 △ 1,248,799 (85,933,250 → 84,684,451) 高等教育費負担軽減事業 △ 232,000 (441,314 → 209,314) 育英事業助成費 △ 208,365 (231,108 → 22,743) e-AKITA ICT学び推進プラン事業 △ 196,948 (1,590,716 → 1,393,768) 公立高等学校等就学支援費 △ 105,886 (2,406,244 → 2,300,358)
11 災 害 復 旧 費	△ 4,702,208	県立学校施設等災害復旧事業 25,077 (10,000 → 35,077)	現年発生土木災害復旧事業 △ 3,006,845 (4,124,500 → 1,117,655) 農業用施設災害復旧事業 △ 782,036 (871,000 → 88,964)
12 公 債 費	△ 1,303,550		公債費(利子) △ 1,273,108 (8,501,481 → 7,228,373) 公債費(公債諸費) △ 30,442 (184,373 → 153,931)
13 諸 支 出 金	1,592,000	地方消費税清算金 810,000 (17,309,000 → 18,119,000) 地方消費税交付金 744,000 (21,729,000 → 22,473,000) 株式等譲渡所得割交付金 158,000 (150,000 → 308,000)	環境性能割交付金 △ 58,000 (422,000 → 364,000) 法人事業税交付金 △ 62,000 (890,000 → 828,000)
14 予 備 費			
合 計	△ 13,172,564	680,158,370 → 666,985,806	

令和2年度2月補正予算 主要な性質別増減調書

(単位：千円)

区分	増減額	増額内訳	減額内訳
1 人件費	△ 1,970,235		教育委員会給与費 △ 1,253,331 (85,088,407 → 83,835,076) 警察本部給与費 △ 170,321 (19,853,803 → 19,683,482)
2 物件費	△ 1,729,662	ヘリコプター維持管理事業 30,534 (112,945 → 143,479)	e-AKITA ICT学び推進プラン事業 △ 196,948 (1,590,716 → 1,393,768) 観光による消費拡大緊急対策事業 △ 119,878 (2,321,879 → 2,202,001) 地域介護福祉施設等整備事業 △ 110,247 (356,090 → 245,843) 職業能力開発支援事業 △ 92,335 (330,209 → 237,874) 高等学校運営費 △ 83,234 (1,626,156 → 1,542,922)
3 その他の 行政経費	扶助費 △ 297,484	難病等医療費助成事業 89,000 (1,330,539 → 1,419,539)	公立高等学校等就学支援費 △ 102,000 (2,295,288 → 2,193,288) 生活保護費 △ 76,978 (1,542,089 → 1,465,111) 感染症患者入院治療費 △ 70,360 (99,485 → 29,125) 肝炎治療特別促進事業 △ 57,251 (115,521 → 58,270) 障害者自立支援医療事業 △ 32,805 (1,509,504 → 1,476,699)
		地方消費税清算金 810,000 (17,309,000 → 18,119,000)	福祉医療費等助成事業 △ 805,017 (4,785,475 → 3,980,458)
		地方消費税交付金 744,000 (21,729,000 → 22,473,000)	経営安定資金貸付事業 △ 400,685 (1,148,990 → 748,305)
			子どものための教育・保育給付支援事業 △ 353,468 (6,191,708 → 5,838,240)
			日本型直接支払交付金事業(多面的機能) △ 232,123 (3,591,330 → 3,359,207)
		高等教育費負担軽減事業 △ 230,799 (439,913 → 209,114)	
積立金	5,996,714	財政調整基金積立金 3,656,696 (1,076 → 3,657,772) 経営安定資金貸付事業 2,135,271 (0 → 2,135,271)	
投資及び出資金			
貸付金	△ 2,246,325		中小企業振興資金貸付事業 △ 1,532,000 (15,407,000 → 13,875,000) 県単機械類貸与事業 △ 306,710 (1,140,346 → 833,636) 新事業展開資金貸付事業 △ 242,000 (2,800,000 → 2,558,000)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
4 維持修繕費	2,033,686	道路除雪事業 2,000,000 (4,944,504 → 6,944,504)	
5 補助投資事業費	△ 3,504,890	農産物グローバルマーケティング推進事業 319,551 (958,655 → 1,278,206) 農業集落排水事業 182,500 (221,856 → 404,356)	産地パワーアップ事業 △ 1,033,025 (1,033,025 → 0) 都市公園安全安心事業 △ 519,000 (1,171,900 → 652,900) 河川災害復旧助成事業 △ 481,885 (1,963,427 → 1,481,542) 造林補助事業 △ 335,358 (2,145,567 → 1,810,209) 新世代パワーユニット中核拠点創生事業 △ 210,746 (220,000 → 9,254)
6 単独投資事業費	△ 1,509,443		農産物グローバルマーケティング推進事業 △ 319,551 (319,551 → 0) 県有建築物大規模修繕事業 △ 253,369 (805,649 → 552,280) 企業立地促進事業 △ 117,107 (1,808,284 → 1,691,177) 鉄道軌道輸送対策事業 △ 93,912 (363,798 → 269,886) 新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業 △ 76,000 (342,273 → 266,273)
7 補助災害復旧事業費	△ 4,591,772	県立学校施設等災害復旧事業 25,077 (0 → 25,077)	現年発生土木災害復旧事業 △ 3,006,845 (4,124,500 → 1,117,655) 農業用施設災害復旧事業 △ 781,036 (870,000 → 88,964)
8 単独災害復旧事業費	△ 120,165		県単災害復旧事業 △ 100,132 (1,151,100 → 1,050,968)
9 国直轄事業負担金	△ 1,407,569		国直轄港湾事業負担金 △ 1,172,917 (1,866,179 → 693,262) 国直轄土地改良事業負担金 △ 208,129 (542,774 → 334,645)
10 公 債 費	△ 1,273,108		公債費(利子) △ 1,273,108 (8,501,481 → 7,228,373)
11 繰 出 金	△ 44,084	国保財政調整繰出事業 4,788 (4,618,551 → 4,623,339)	下水道事業会計繰出金 △ 19,207 (791,774 → 772,567) 港湾整備事業特別会計繰出金 △ 14,822 (302,072 → 287,250)
合 計	△ 13,172,564	680,158,370 → 666,985,806	

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者への支援について

令和3年2月5日

総務課

1 目的

新型コロナウイルス感染症により指定管理施設の利用料金収入が大幅に減少する等の影響が生じているため、施設機能の維持や行政サービスの発現に支障を来すことがないよう、指定管理者への支援を行う。

2 概要

(1) 支援内容

指定管理施設の感染対策や管理運営等に要する経費の一部に充てるため、指定管理料を増額する。

(2) 対象施設

指定管理料と利用料金を併用する施設 (利用料金併用制) : 15 施設

※収益性や民間代替性の高い完全利用料金制、管理運営経費の全てを指定管理料で賄う指定管理料制の施設は、対象外

(3) 対象経費

①キャンセル料還付に要する経費

感染拡大防止を理由にイベント等を中止した利用者に対し、県の要請に基づき還付したキャンセル料に要する経費

②感染対策に要する経費

マスク、消毒液、飛沫防止シート、非接触型電子体温計の購入など、感染対策に要する経費

③管理運営に要する経費

利用料金収入等が減少したことに伴い不足する管理運営経費

3 予算額

98,834千円 (委託料)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

(単位：千円)

	施設名	指定管理者名	支援額			予算額 ①+②+③	備考
			キャンセル 料還付 ①	感染対策 ②	管理運営 ^{※1} ③		
1	秋田県児童会館	(NPO) あきた子どもネット	339	0	0	339	
2	秋田県ふるさと村	(株) 秋田ふるさと村	0	3,220	9,391	12,611	
3	秋田県立男鹿水族館	(株) 男鹿水族館	0	713	16,311	17,024	
4	秋田県総合生活文化会館	厚生ビル管理(株)	5,322	206	1,582	7,110	
5	秋田県立田沢湖スポーツセンター	田沢湖高原リフト(株)	0	343	9,240	9,583	
6	秋田県社会福祉会館	(福) 秋田県社会福祉協議会	0	3,670	0	3,670	
7	秋田県北部老人福祉総合エリア	(福) 秋田県社会福祉事業団	0	723	7,440	8,163	
8	秋田県中央地区老人福祉総合エリア	(福) 秋田県社会福祉事業団	0	227	11,493	11,720	
9	秋田県南部老人福祉総合エリア	(福) 秋田県社会福祉事業団	0	212	1,983	2,195	
10	秋田県健康増進交流センター	河辺地域振興(株)	0	239	9,974	10,213	
11	秋田県営玉川園地駐車場	田沢湖高原リフト(株)	0	43	303	346	
12	秋田県森林学習交流館	(株) サンアメニティ	0	263	6,900	7,163	
13	秋田県立中央公園	(一財) 秋田県総合公社	0	152	5,409	5,561	
14	秋田県青少年交流センター	(一財) 秋田県青年会館	0	0	2,675	2,675	対象期間 4月～9月
15	秋田県自然体験活動センター	八峰町	0	0	461	461	
	計(15施設)		5,661	10,011	83,162	98,834	

※1 支援額(管理運営)：対象経費×利用料金減収率×公費負担比率。令和2年度収支見込の赤字分までを対象

※2 対象経費：人件費や光熱水費、定期点検等の維持管理費(指定管理料等を充当する部分を除く)

※3 利用料金減収率：1 - (令和2年度利用料金収入見込額/利用料金収入実績額の平均)

※4 公費負担比率：(指定管理料/管理運営に要する経費)の実績平均

<参考>支援イメージ(管理運営分)

